

熊本地震は

まだ終わっていない

青山 隆幸 議員



青山 熊本地震後2年が経過した。明治熊本地震の5年後熊本県中部をマグニチュード6.3の地震が再び襲っている。防災士の間では専ら、「熊本地震はまだ終わっていない。次に備えよ!」と言われている。本市の指定避難所の防災機能は例えば①備蓄倉庫②飲料水③停電時の電力④通信機能⑤断水時のトイレ等は、ほとんど整備されておらず、全国レベルからすると寂しい限りである。今定例会で、指定避難所の防災機能強化のための決議書を提出する。執行部においては検討されたい。

交通防災課長 災害時トイレはその重要性から、「災害時トイレ計画書」を作って検討したい。防災機能としては防災井戸を野々島防災拠点に設置し、黒石防災拠点にも計画中である。利用者の利便性、費用等も考慮して検討していきたい。

公助・自助を補完する 地区防災計画と自主防災組織

青山 大規模災害の時は市役所、自

衛隊、警察、消防等の公的機関の支援(公助)にも限界がある。加えて、個人の努力(自助)では防げない被災をカバーするのが、主に自治会・自主防災組織(共助)が中核をなす地区防災計画である。それぞれの組織で同計画の作成が急務であるが、**交通防災課長** 同計画は区長会議の中で説明した。今後は、必須項目と、各行政区の地域性を加味した追加項目を説明したひな型を提示して、担当課を中心に市役所内でチームを作り、各行政区に出向き、協議をしながら作って行く方針である。



内閣府ホームページ
<http://www.bousai.go.jp/kyoiku/chikubousai/index.html>

待ったなし!

待機児童対策・学童保育対策

神田 公司 議員



神田 待機児童の現状について、前回の一般質問で一時募集の状況は新規申し込みが523名、昨年比で140名減、この時点で保育者が63名いるので、昨年比39名の減と改善されているが、現時点では30名、40名の待機児童が出るのではと答弁があった。その後の推移は、

子育て支援課長 本年4月時点での、全体で入所保留者は29名、待機児童数は10名。昨年同時期の待機児童数は62名となっており、52名という大幅な減少を示している。しかしながら、今後も子育て世帯の転入も続き、国が主導する幼児教育や保育の無償化も加速化され、保育ニーズについても増加すると思われる。

神田 本市は0歳~14歳までの子どもが増え、地域別の偏りがある。すくなく大きい。平成29年で西合志南小学校区が4.5%増、中央小学校区が3.6%増、西合志東小学校区と合志南小学校区が2%と、ほとんどが就学前である。今後の見直しと対策は、

子育て支援課長 須屋地区の既存園

が本年度建て替えによる10名の定員増の計画をし、ほかにも本年度は複数の企業型の保育、企業主導型の保育事業、こちらも現在進んでいる。

神田 学童保育の入所の状況と今後の見直しと対策は、

子育て支援課長 平成28年度で967名、平成29年度981名、平成30年度は、4月の時点では1005名ということ、年々増加傾向である。西合志中央小学校の学童クラブは4月から、野々島市民センター内に37名で稼働しており、西合志東小学校の第5、第6の学童クラブも、既に入札を終え、取付道路を6月中旬から8月もしくは9月までの工期で終え、2階建ての建物、工事を行い、来年4月から開所できるように進めたい。



西合志東小第5・6学童クラブ建設予定地

みどり館

入浴施設は廃止!

坂本 早苗 議員



坂本 みどり館のお風呂でレジオネラ菌が検出されたのは一月。議会初日(6月8日)に入浴施設廃止の結論が報告されたが、なぜ廃止なのか。**総務部長** 公共施設等の総合管理計画に基づき、廃止、統廃合を含めた検討を行い利用状況等を勘案すると廃止の結論となった。

高齢者支援課長 レジオネラ菌の発生個所の特定期間により一部改修から全面改修工事に変更した。概算見積りでは4千万円程度の金額になると報告を受けた。



みどり館 (米)

坂本 みどり館は旧合志町の老人憩いの家の建て替えによる施設。ウィーブルのお風呂もなくなり、みどり館のお風呂も廃止。住民への説明はできているのか。

健康福祉部長 この後速やかに地元の区長さんには説明したい。

一部活動廃止に向けた準備は?

坂本 本年度は小学校部活動最後の年。社会体育移行は進んでいるのか。**生涯学習課長** 7つの小学校に26部活動がある。移行できているのは7つ、今年度移行できそうな所が3つ、廃部を決定しているのは2つ。その他の部活動は31年度に移行できるように進めている。

坂本 社会体育移行が進まない理由として指導者の確保、運営体制の確立、そして保護者の負担増の問題がある。部活動の廃止でスポーツ人口の減少が危惧される。早急な対策が必要では。

教育長 カタツムリのようなスピードで進んでいることは本場に申し訳ない。今後の取り組みとして現行の部活動は存続と考え、基本は崩していない。関係機関、団体に直接依頼に回りたい。

施設の維持管理に コンセッション方式を

澤田 雄二 議員



分もある。今後可能性のある運営手法について検討を行っていく。

新公会計制度

澤田 新公会計制度の財務諸表公表中、建物・道路など資産投資額と減価却累計額が意味するものは、**財政課長** 全体的に見て建築時点から年数が経過し5割程度償却している。大規模改修や建替え、統廃合など適切に維持更新する必要がある。

澤田 公共施設等総合管理計画策定から新公会計制度の流れの中で取り組むべき課題は、

財政課長 将来世代と現役世代の負担公平性や公共施設の維持管理などである。総合的・計画的な管理に関する基本的方針を充実させ明確化することに活用できると考えられる。



財務書類4表